



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドバンテッジリスクマネジメント
コード番号 8769 URL <http://www.armg.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 鳥越慎二
(氏名) 筒井 努
配当支払開始予定日

TEL 03-5794-3800
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,688	△4.7	302	56.9	280	61.3	143	19.0
21年3月期	2,821	22.6	192	△24.6	173	△6.7	120	33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	886.65	859.59	14.0	9.0	11.2
21年3月期	752.96	697.21	13.6	5.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,066	1,091	35.6	6,724.82
21年3月期	3,186	948	29.8	5,888.99

(参考) 自己資本 22年3月期 1,091百万円 21年3月期 948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	556	△69	△329	474
21年3月期	327	△277	20	309

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	16	11.3	1.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	150.00	150.00		14.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,400	8.2	150	32.9	140	39.0	70	113.2	431.43
通期	2,950	9.7	350	15.8	330	17.7	170	18.9	1,047.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社フォーサイト、株式会社ライ
フバランスマネジメント)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 163,747株 21年3月期 161,072株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,496株 21年3月期 16株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,447	59.8	304	76.6	280	82.1	192	△29.1
21年3月期	1,531	65.4	172	34.8	154	△13.3	271	194.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1,193.05	1,156.63
21年3月期	1,700.49	1,574.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,087	1,112	1,112	915	36.0	6,859.17
21年3月期	3,126	915	915	915	29.3	5,682.55

(参考) 自己資本 22年3月期 1,112百万円 21年3月期 915百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気悪化が続く中、一部の企業において、景況感に底打ちの兆候が見られるものの、企業収益や雇用環境が悪化し、個人消費が低迷するなど、景気の先行きは依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況において、「『人が安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、保険会社とのプロジェクトによる団体長期障害所得補償保険（以下GLTDという）の販売や、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発等に積極的に取り組みましたが、当社の提供している企業向けの福利厚生関連の各種サービスに対する企業の需要は依然として厳しい状況で推移してまいりました。このような厳しい状況に対応して、当連結会計年度においては、効率的な事業運営を行うことによりコスト削減を進めてまいりました。

その結果、売上高2,688百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は302百万円（前年同期比56.9%増）、経常利益は280百万円（前年同期比61.3%増）、当期純利益は143百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(就業障がい者支援事業)

GLTDの新規顧客に対する販売については、引き続き保険会社とのプロジェクトを中心に、新規顧客の開拓を進めてまいりました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、加入者数増加施策の提案やグループ企業への拡大、顧客のニーズに沿ったプラン変更を提案するなど、積極的な営業活動を実施いたしました。これらの活動により、GLTDの加入者数は平成22年3月末現在で、約31万8千人となり、順調に推移しております。また、事務アウトソースについては、契約の一部が事務受託先の業務の内製化等に伴い解除されたものの、事務受託先の業務提携等に伴いシステムの設定に関する一時的な売上が計上されました。

この結果、就業障がい者支援事業の売上高は877百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は207百万円（前年同期比160.7%増）となりました。

(メンタルヘルスケア事業)

当事業においては、引き続き各種パートナーとの連携等を通じて、ココロの健康診断eMeに基づく早期発見と早期対応を特徴としたアドバンテッジEAP（Employee Assistance Programの略）、従業員の悩みに対応し組織の生産性を上げるフォーサイトEAP、メンタルタフネスを強化するMTO P、早期離職を予防するHIL等、様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供してまいりました。また、精神疾患のリスクを測定し、早期対応を可能にするSMARTの販売を開始するなど、提供するサービスの向上に努めております。これらの活動により、メンタルヘルスケアの各種サービスの利用者数は平成22年3月末現在で、約68万5千人となり順調に推移しておりますが、昨今の急激な経済環境の悪化に伴う企業の一時的なコスト抑制により、研修等の短期的に発生する収益については、減少しております。

この結果、メンタルヘルスケア事業の売上高は1,115百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は136百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

(パーソナルリスク事業)

当事業においては、主に個人を対象とした保険を販売しておりますが、引き続きオペレーション業務の効率化やサービスの見直し等、より一層収益性が向上するための各種施策を実施しております。平成20年9月のファイナンシャルプランニングに関するサービス提供を行うF Pネットワークの事業譲渡、及び、平成21年3月の保険代理店契約上の地位の一部譲渡により、当該事項にかかわる売上高、並びに、前期に実施したファイナンシャルプランニングに関するソフトウェアの販売に係る一時的な売上高は、当連結会計年度の売上高に含まれておりません。

この結果、パーソナルリスク事業の売上高は495百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益は381百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(ビジネスリスク事業)

当事業においては、主に法人を対象とした保険を販売しておりますが、引き続き新規及び既存顧客へ各種の保険商品の提案活動や保険料削減提案等を実施することにより、新規契約の獲得及び既存契約の維持に努めました。しかしながら、経済環境の悪化に伴い、企業の保険契約の更改に対する判断や、保険会社の保険の引受姿勢に変化が現れるなど、厳しい状況が続いており、売上高は減少しております。一方で、効率的な事業運営の実施と前連結会計年度に発生していたのれん償却の終了によりコストが削減されたため、営業利益は増加しております。

この結果、ビジネスリスク事業の売上高は200百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は63百万円（前年同期比

2,107.5%増)となりました。

②次期の見通し

当社グループで提供している働けなくなるリスクに対応したGLTD及びメンタルヘルスケア等の各種サービスは、中長期的に依然として高いニーズがあるものと考えております。また、景気の悪化等により、引き続き企業の支出抑制は続くものと考えておりますが、一部の企業においては、景況感に底打ちの兆候が見られるなど、景気の最悪期は脱しており、当社の提供している企業向けの福利厚生関連のサービスに関しても、持ち直しの兆しが見えてくるものと考えております。

これらの結果、次期の連結業績につきましては、売上高2,950百万円、営業利益350百万円、経常利益330百万円、当期純利益170百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は前連結会計年度末より120百万円減少し、3,066百万円となりました。流動資産は12百万円減少し、1,608百万円となりました。これは主に、営業活動キャッシュ・フローが順調に推移したこと等による現金及び預金が増加したこと、前期末の一時的な売上に伴う債権が減少したこと等に伴う受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。固定資産は107百万円減少し、1,457百万円となりました。これは主に、のれんが償却により減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より262百万円減少し、1,975百万円となりました。流動負債は42百万円減少し、1,595百万円となりました。これは主に、借入金の返済等により1年以内に返済すべき借入金が増加したことによるものです。固定負債は220百万円減少し、379百万円となりました。これは借入れの返済により、長期借入金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より142百万円増加し、1,091百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より165百万円（内、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額8百万円）増加し、474百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は556百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が279百万円となったこと、減価償却費が169百万円となったこと、及び、売上債権の減少額が102百万円になったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は69百万円（前年同期比75.0%減）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が146百万円となったこと、及び、事業譲渡による収入が86百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は329百万円（前年同期は、得られた資金20百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が266百万円となったこと、及び、短期借入金が67百万円減少したことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下となります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	20.1%	35.7%	27.1%	29.8%	35.6%
時価ベースの自己資本比率	-	174.9%	62.6%	45.3%	40.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4年	1.8年	11.6年	3.9年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8倍	16.8倍	5.9倍	11.0倍	23.3倍

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 平成18年3月期につきましては、非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 自己資本は純資産より少数株主持分を控除して算出しております。
- 保険代理店勘定及び保険預り金を除いた場合の自己資本比率は、平成18年3月期25.9%、平成19年3月期45.5%、平成20年3月期32.4%、平成21年3月期36.2%、平成22年3月期43.7%です。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。
- 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループが持続的に発展することに加え、株主への利益還元を行うことも経営上の重要な課題の一つであると認識しておりますが、これまでは、将来の事業展開に備えた内部留保の充実に努め、無配とさせていただいておりました。当社は、今後も成長を継続させ企業価値を高めてまいり所存ですが、将来の成長のための投資を実行しながらも株主への利益還元ができる財務基盤・環境が整ってきたと判断しております。

従いまして、当期の業績及び資金の状況並びに株主への利益還元強化等を総合的に判断した結果、当期につきまして、配当を実施することに関して、株主総会での承認をいただくことで進めております。なお、次期以降につきましても、引き続き経営の状況に応じて、配当や自己株式の取得等を通じ、株主への利益還元を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価など、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

1. 事業に関するリスクについて

(ア) 社会的要因の影響について

当社グループの事業は、昨今の社会問題意識の高まりや環境の変化を受けて、各種サービスの開発及び提供を行っております。例えばメンタルヘルスケア事業は精神疾患による労災認定件数の増加や企業における心の病は増加傾向にあるという認識、就業障がい者支援事業は死亡のリスクから生きるリスクへの備えへの変化、人事部門における福利厚生関連事務など主要業務以外の外部化の促進、障がい者の雇用率改善に対する企業の意識の変化、パーソナルリスク事業は公的保障への期待の低下と生活保障準備に対する高い自助努力意識といった要因が事業の促進に影響を与えております。

これらの社会的要因は今後も当社グループの事業にプラスの方向に変化していくものと考えており、こういった変化を捉えて事業を拡大発展させていく予定ですが、何らかの理由により社会的要因が当社グループの事業にマイナスの影響を与える方向に変化した場合、またはこういった社会的要因の変化に当社グループが十分な対応を取れ

なかった場合に、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

(イ) 法的規制について

当社グループが行っている事業には、法的規制を受けている事業があります。

就業障がい者支援事業における付帯サービスは「有料職業紹介事業」及び「一般労働者派遣事業」として厚生労働大臣の許可を得て障がい者の紹介を行っております。また、派遣事業においては派遣労働者の社会保険への加入が義務付けられており、当社は許可基準を満たした上での事業展開を図っております。しかしながら、当社グループが何らかの事情により許可基準を満たすことが出来なかった場合は、事業の許可を取り消され、または、業務の停止を命じられることにより、事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

就業障がい者支援事業におけるGLTD販売、パーソナルリスク事業及びビジネスリスク事業は、保険業法及びその関連法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制、さらには社団法人生命保険協会及び社団法人日本損害保険協会による自主規制を受けた保険会社の指導等を受けて事業を運営しております。また、保険募集に際しては、上記「保険業法」の他、「金融商品取引法」、「金融商品の販売等に関する法律」（金融商品販売法）、「消費者契約法」、「不当景品類および不当表示防止法」（景表法）等の関係法令を遵守する必要があります。当社グループは、社内にコンプライアンス専任者を設置するとともに、各部にコンプライアンス担当者を設置し、これらの法令遵守に努めております。しかしながら、保険契約者、関係当局その他の第三者から、当社グループの行為について、法令違反などの指摘を受ける可能性を完全に否定することはできず、関係当局等により法令違反と判断された場合は、登録取り消し等の罰則の適用を受ける可能性があります。その場合、当社グループの事業及び事業の継続性自体が重大な影響を受ける可能性があります。また、これらの法令や規制、制度等が変更された場合には当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

以上のような当社グループに対する直接的な法的規制のほか、保険会社に対する関係当局の監督等により保険会社自身が行政処分を受けた場合、処分内容（商品の販売停止等）が保険会社だけでなく、行政処分を受けた保険会社の代理店全般に及ぶ場合があります。当社グループでは複数の損害保険会社及び生命保険会社と代理店契約を結び、継続的にサービス提供が可能な体制を構築しておりますが、保険会社に対する処分内容によっては当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(ウ) 個人情報の取扱について

当社グループの事業で取り扱う情報には、個人情報の中でも機微情報とよばれる情報が多く含まれております。

当社グループでは対外的な信用を高めるためにもプライバシーマークを取得（当社は平成17年9月に取得）するとともに、各部に個人情報保護担当者を設置し、業務プロセスやフローの見直しを定期的に行っております。しかしながら、万一人為的、機械的その他何らかの理由により個人情報の漏洩が発生し、当社グループが適切な対応をとれない場合、当社グループのイメージ悪化や事業に影響を与える可能性があります。

(エ) システム障害について

当社グループの各事業は、サービス提供にあたり積極的にシステムを活用しております。そのため、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故あるいはコンピュータウィルス等の外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、ネットワークの切断、機器の作動不能や誤作動等の事態が生じた場合に、当社グループの事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、システム投資を今後も継続的に行うとともに、外部の専門サービスを積極的に活用していく予定でありますが、このような取組みにもかかわらず何らかの要因でシステムに障害が発生した場合、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(オ) システム（ソフトウェア）の減損損失の可能性について

当社グループの各事業は、サービス提供にあたり積極的にシステムを活用しており、顧客のニーズに対応したシステムの開発や業務管理用のシステムの開発投資を行っております。今後事業環境の変動により、各事業が保有するシステムの収益性が著しく低下し、投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(カ) 就業障がい者支援事業について

(1) サービス内容について

① GLTD販売

当社グループが当該事業で主力とするGLTDは、企業による費用負担と加入する従業員による費用負担を前提として導入される福利厚生制度となっております。また、導入後は当該制度への加入に関する募集活動を行うことにより、加入者数の向上を図っております。企業が費用の一部負担を行うかどうかはその後の募集による加入率に影響を与えるため、当社グループでは一部負担での導入を積極的に推進しております。しかし、経済環境などにより企業負

担の導入が難しくなる可能性もあります。また、十分な加入率を確保することが出来ない場合に募集費用の負担がかさむことや、制度自体の見直しを図られる可能性もあります。これらの要因により当社グループの事業及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

② 事務アウトソース

当該事業での事務アウトソースに関しましては、申込書の作成やデータ入力、給与天引データの作成などを複数の事務委託先から一括して請け負うことにより、事務委託先が自社でシステムや事務を保有するよりも、コスト及びサービスレベルでの優位性を維持しております。一方で、各々の事務委託先の取扱規模が拡大した場合や事務委託先の合併等による方針の変更等により、内部化を図る可能性や委託費の引き下げを求められる可能性があります。これらの要因により当社グループの事業及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。また、事務アウトソースにおいて利用するシステムの開発販売を実施しておりますが、システムの開発が遅れた場合やシステム開発にかかわるコストが計画どおりに推移しない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 付帯サービス

当社グループでは、GLTD契約の付帯サービスとしての長期休職者復職支援サービスと、障がい者の就職支援として障がい者キャリアサポートサービスを提供しております。長期休職者復職支援サービスについては、対象となる発生者が限られているため個別企業によっては利用の機会が限られるケースもあります。また、保険契約の付帯のため、保険契約自体の見直しにより顧客が減少する可能性もあります。これらの要因により、経営成績が影響を受ける可能性があります。また、障がい者キャリアサポートサービスについては、紹介後の定着率が重要な指標となります。このため、紹介後も定期的なフォローを行うなど定着率の向上に努めておりますが、十分な定着率を維持できない場合に紹介先の満足度が低下し、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

① GLTD販売

当社グループはGLTDの販売を中心に事業を展開しておりますが、競合する保険代理店業界に関しては、競争が激しく集約化と廃業が急速に進んでおります。当社グループはM&Aにより規模を拡大するとともに、GLTDの販売以外の付随するサービス提供の開発を進める等専門性を高め、かつ、マーケットを保有する保険会社や事業会社と提携することにより、競争優位性を確保しております。しかしながら、競合が同様な専門性を持つようになることや、提携関係の見直し等により当社の優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

② 事務アウトソース

事務アウトソースは、企業のアウトソース志向の高まりにより市場としては有望であり、その中で当社グループは特定商品やプロセスに特化することにより優位性を確保しております。しかしながら、マーケットの拡大に伴い、規模と体制の両面において能力の高い企業が市場に参入し、競争の激化によって当社グループの優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

③ 付帯サービス

当社グループで提供している付帯サービスは、比較的先行して事業展開を行ってきたため、サービスレベルや専門性の点で優位性を確保しているものと認識しております。新たな競合の出現や新たな技術やサービスが開発されることにより、当社グループの優位性が失われた場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(3) 提携先、業務委託先との関係について

① GLTD販売

当社グループは損害保険会社からの手数料収入という形で収益を確保することにより、顧客に対し安定的なサービス提供を図っております。しかしながら、万一取引保険会社の財政状態が悪化し、当該保険会社が破綻した場合、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

② 事務アウトソース

当社グループでは保険会社を中心に業務委託契約を結びサービスの提供を図る一方、コスト競争力や差別性を維持するための取組みを積極的に行っております。しかしながら、万一業務委託契約の解除による取引停止が生じたり、業務委託先の財政状態が悪化し、破綻等した場合には、業務委託が失効・解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

③ 付帯サービス

当社グループで提供している付帯サービスでは、復職支援サービスを保険会社等に提供しておりますが、今後契約内容の見直し等が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(キ) メンタルヘルスケア事業について

(1) サービス内容について

当社グループでは、一次予防を中心としたメンタルタフネスの向上のためのサービスの提供、タイムリーかつ幅広い相談内容に対応できるカウンセリングサービスの提供、ウェブ及び紙による診断テスト及び専門的な医師・臨床心理士等のサポートにより早期発見・早期対応が可能なサービスの提供を実施しております。いずれのサービスにつき

ましても、導入したサービスの利用率や休職率等の成果指標が鍵となります。成果指標を改善するためのツールの改善や高品質のカウンセリングの維持、個人へのフィードバック内容の充実等の取組みを行っておりますが、これらの指標が低下した場合、顧客の満足度減少につながり、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

メンタルヘルスクエア事業は、比較的新しい事業分野あり、今後も成長性が見込まれております。その中で当社グループは、サービスレベルや専門性の点で優位性を確保しているものと認識しております。しかしながら、将来において、新たな競合の出現や新たな技術やサービスが開発されることにより、当社グループの優位性が失われた場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) 提携先との関係について

アドバンテッジEAPにつきましては、当該サービスの提供を東京海上日動メディカルサービス(株)と共同で行っておりますが、仮に同社との運用体制の見直し等が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。また、ウェブ上で行っているサービスについては、システムの開発及び運用に関してシステム会社に委託をしておりますが、システム会社が業務を円滑に遂行できない状況に陥った場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(ク) パーソナルリスク事業について

(1) サービス内容について

当社グループでは、個人に対して職域などのチャンネルを通じて、保険の加入・保険の見直し等のサービスを提供しております。

職域等においては加入率向上に取り組んでおりますが、募集の結果十分な加入がなされない場合や定年退職等による職域からの離脱者の増加により、十分な加入率を確保することが出来ない場合に費用負担がかさむことや、募集実施自体の見直しが図られる可能性があります。

(2) 競合について

パーソナルリスク事業では、代理店の競争が激しく集約化と廃業が急速に進んでおります。当該集約化等がなされることにより、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(3) 業務委託先との契約について

当社グループでは複数の損害保険会社及び生命保険会社と代理店契約を結ぶことで、顧客に対し安定的なサービス提供を図っております。しかしながら、取引保険会社の財政状態が悪化し、当該保険会社が破綻した場合、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

また、当該事業においては、アメリカンファミリー生命保険の売上が大きな比重を占めております。今後、上記理由等により当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が継続されない場合、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

(ケ) ビジネスリスク事業について

(1) サービス内容について

① 法人向け保険代理店業

当社グループのビジネスリスク事業では、企業に対し、企業が抱える様々なリスクに対応する保険商品を提供しております。新規顧客の獲得、既存顧客の維持及び同一の顧客に対する保険の重ね売りに取り組んでおりますが、十分な新規契約が獲得できない場合や十分な既存顧客の維持ができない場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、当該事業においては、過去のM&A等の経緯により、(株)新生銀行及び(株)アプラス関連の売上が大きな比重を占めております。両社とは現在も良好な関係にあります。今後関係の見直し等が生じた際には、当社グループの保険契約が解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 事務アウトソース

当該事業では平成18年4月の保険業法の改正による既存の共済事業者の少額短期保険業者への移行に伴い、当該少額短期保険業者向けのシステム販売及び業務受託を実施しております。当該少額短期保険業者向けのシステムの開発が遅れた場合やシステム開発にかかわるコストが計画どおりに推移しない場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、システムの販売先である少額短期保険業者が少額短期保険業者の認可を受けられない場合には、業務受託を実施できないなど、当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

ビジネスリスク事業では、代理店の競争が激しく集約化と廃業が急速に進んでおります。また、顧客企業においては子会社代理店などへの取引の集約化が進んでおります。当該集約化等がなされることにより、当社グループの事業

に影響を与える可能性があります。

(3) 業務委託先との契約について

当社グループでは複数の損害保険会社及び生命保険会社と代理店契約を結び、幅広い品揃えの提供が可能な体制を構築しております。しかしながら、取引保険会社の財政状態が悪化し、当該保険会社が破綻した場合、当該保険会社に係る当社グループの保有保険契約が失効・解約されること等により、当社グループの事業及び経営成績などに影響を与える可能性があります。

2. 当社の組織体制について

(ア) 代表取締役社長への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役社長である鳥越慎二は、当社グループの経営方針や戦略の決定をはじめ、取引先との交流等に重要な役割を果たしております。当社グループは、業容の拡大に伴い外部から高い能力の人材を確保するとともに、内部昇進や権限委譲により、鳥越慎二に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。しかし、何らかの要因により鳥越慎二が業務執行することが出来ない事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開などに影響を与える可能性があります。

(イ) 事業体制について

当社グループは、平成22年3月末現在、執行役員7名、監査役3名、従業員170名の小規模な組織であります。現在、今後の業容拡大にも対応できるよう、組織改革ならびに社内規程の見直しを進め、内部管理体制の充実に努めておりますが、事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社グループの事業遂行及び拡大に影響を与える可能性があります。

(ウ) 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、法人顧客へ適切な提案を行う営業担当者、業務効率改善を進めることのできる事務担当者、各事業の専門分野に精通した専門家等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えております。当社グループは現在、中途採用を中心に新卒採用も含めて採用活動を行っておりますが、当社グループが求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開などに影響を与える可能性があります。

3. その他

(ア) 新規事業立上げに伴うリスクについて

当社グループは、創立当初からの主力事業である就業障がい者支援事業に加え、平成12年以降メンタルヘルスケア事業や就業障がい者支援事業における付帯サービス等新規の事業及びサービスを順次立上げてきております。今後もこうした新規事業の立上げや運営を積極的に行うことを計画しておりますが、一方で事業採算性等を勘案した場合、当初期待した収益が得られない等の理由により当該新規事業からの撤退あるいは規模縮小等の経営判断をする可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開等に影響を与える可能性があります。また、新規事業の立上げ等により、投資及び貸付を実施し、投資及び貸付先が順調に事業運営できなかった場合には、投資及び貸付金額に対する減損及び引当等の処理が発生し、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開等に影響を与える可能性があります。

(イ) M&Aについて

当社グループは、M&Aを事業拡大や競争力強化のための一つ的手段として積極的に実施してきております。今後もこうしたM&Aを積極的に行うことを計画しておりますが、一方で実施したM&Aから当初期待した収益が得られない等の理由により、当社グループの事業及び経営成績、その後の事業展開等に影響を与える可能性があります。

(ウ) M&Aに伴うのれんの償却及び減損損失の可能性について

当社グループは、事業規模の拡大や営業基盤の拡大により、収益性や競争力の向上を図るため、資本・業務提携等を実施しております。資本提携等により連結子会社化した株式の取得に伴って支払った対価と純資産価額との差額については、のれん等として資産に計上しております。なお、当連結会計年度末ののれんは、資産の部に691百万円計上しております。また、のれんはその超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を実施しております。

当社グループとしましては今後も積極的にM&Aを行う予定であり、譲受対価によっては償却費用が増加し、結果として当社の業績の変動を大きくする可能性があります。

また、のれん計上後の事業環境の変動により、のれんの超過収益力が著しく低下した場合には、減損損失が発生し当社グループの事業及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(エ) 大株主による当社経営関与の状況について

平成22年3月末現在における当社の株主のうち、アドバンテッジパートナーズLLP（以下APという）の共同代表パートナーである笹沼泰助氏とフォルソム リチャード リー氏併せて34.4%の株式を保有しております。これは当社の事業がAPの新規事業としてスタートをしたという経緯によるものでありますが、当社株式の議決権行使に関し、これら両者の利益は当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

(オ) 配当政策について

当社は、当社グループが持続的に発展することに加え、株主への利益還元を行うことも経営上の重要な課題の一つであると認識しておりますが、これまでは、将来の事業展開に備えた内部留保の充実に努め、無配とさせていただいておりました。当社は、今後も成長を継続させ企業価値を高めてまいり所存ですが、将来の成長のための投資を実行しながらも株主への利益還元ができる財務基盤・環境が整ってきたと判断しております。

従いまして、当期の業績及び資金の状況並びに株主への利益還元強化等を総合的に判断した結果、当期につきまして、配当を実施することに関して、株主総会での承認をいただくことで進めております。なお、次期以降につきましても、引き続き経営の状況に応じて、配当や自己株式の取得等を通じ、株主への利益還元を実施する予定であります。

(カ) ストックオプションについて

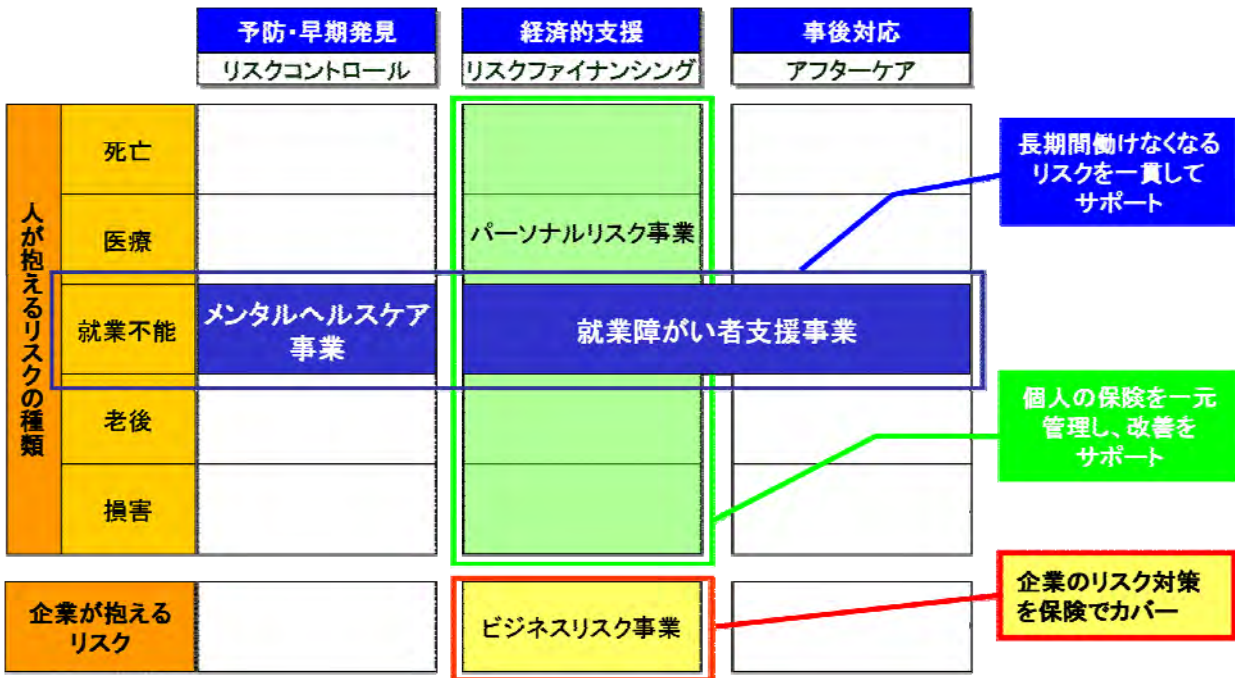
当社グループは、当社の取締役及び従業員等に対し、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、旧商法の規定に基づきストックオプション（新株予約権）を付与しております。なお、平成22年3月末現在におきましては、新株予約権による潜在株式は17,950株であり、発行済株式総数163,747株の11%に相当しております。将来的にこれらの新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化し株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

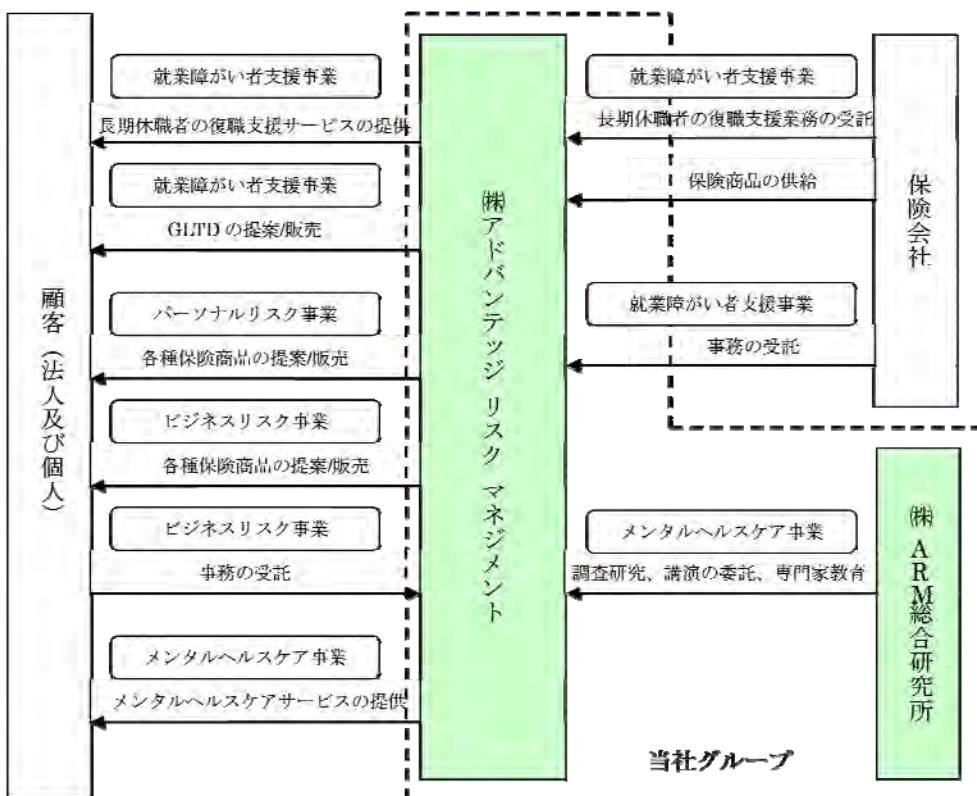
当社グループは、当社（㈱アドバンテッジリスクマネジメント）、子会社1社（㈱ARM総合研究所）により構成されています。

当社グループは「『人が安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ことを事業目的として、「長期間働けなくなるリスク（就業不能）」に対して予防から補償、アフターケアまで一貫したサービスを提供するメンタルヘルスケア事業と就業障がい者支援事業を、「個人の抱えるリスク」に対して、より良い保障を提案・販売し、見直すサービスを提供するパーソナルリスク事業を、「企業（個人が働く場）の抱えるリスク」に対して企業のリスク対策となる各種保険スキーム・商品を提供するビジネスリスク事業を、主な事業として取組んでおります。

各事業内容の相関は以下の通りであります。



事業の系統図は以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「『人が安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ことを目指し、事業展開を行っております。事業展開を進めるにあたっては3つの点を重視しております。

第一に、お客様の視点に立った本当の意味で付加価値のあるリスクマネジメント商品・サービスを提供してまいります。これまで、保険を中心としたリスクマネジメントの領域では、メーカー・サービス提供者主導のもと、必ずしもお客様中心ではない考え方が一般的でした。提供者側の論理にとらわれず、お客様の本当のニーズに根ざした、本当の意味での付加価値を提供することが当社グループの原点と考えます。

第二に、一部の人のだけでなく、様々な環境や状況に置かれた多くの人に商品・サービスをお届けします。

どんなに優れた商品・サービスであったとしても、それが一部の人にしか利用されないのでは、人が安心して働ける環境を創ったとは言えないと考えます。様々なアプローチ方法を活用し、多くの方に商品・サービスをお届けすることが当社グループの使命と考えます。

第三に、長期間にわたって、安定的に商品・サービスを提供できる事業体制を構築します。どんなに良いサービスでも、長期にわたって、安定的にお客様に提供しつづけれなければ意味はないと考えます。サービス対価として相応の収益を得て、それを安定した事業体制構築に充当し、結果としてお客様、従業員、株主等すべてのステークホルダーにとってメリットを提供しつづけることが重要と考えます。

以上の3点を踏まえた上で、「『人が安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」の実現に向けて、事業展開を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、各事業において提供している各種サービスを多くの方に提供し、かつ、長期にわたって提供することを基本方針とし、当面の間事業規模の拡大と収益性の向上が重要な課題と認識しております。従いまして、連結売上高と連結売上高経常利益率を重要な経営指標として位置付け、当該指標の向上に努めたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「『人が安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ことを目的として、拡大するビジネスチャンスに積極的に取組むとともに、経営環境の変化に機敏に対応すべく、経営管理体制の向上を図りつつ、事業展開をしてまいります。

第一に、現在取組んでいる就業障がい者支援事業、メンタルヘルスケア事業は今後も市場が拡大することが予想されるため、積極的に投資を行い競合他社との差別化をより一段と強めるとともに、市場の拡大を上回るスピードでの成長を目指します。

第二に、事業の拡大を支えるための経営管理体制及び適切な事業運営を支えるための内部統制体制を整備するとともに、事業運営を担うマネジメント層の育成を図ります。

第三に、業務提携やM&Aを積極的に行い、既存事業の強化を図るとともに、既存事業の周辺分野への展開を図ります。また、既存事業とシナジーの高い事業の拡大や新規サービスの事業化の確立も積極的に行います。

当社グループは、「人が安心して働ける環境」と「活力ある個と組織」を共に創るために、今後も更なる事業展開をしていく所存であります。

各事業の当面の重点取組課題は以下のとおりです。

1) 就業障がい者支援事業

就業障がい者支援事業で展開している各サービスについて、競合他社との差別性を意識した開発を行っておりますが、現在の市場規模はまだ限られており、今後拡大する市場の中で差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

(ア) GLTD販売

① 新規顧客の獲得の強化

一定の規模以上の顧客に対して、この商品に積極的に注力しているパートナー企業やマーケティング活動等、様々な手段によりアプローチを行い、より一層の新規顧客の獲得活動に取組んでまいります。

② 中小企業マーケット（従業員数300名未満の企業）参入のための基盤づくり

中小企業マーケット参入のため、同マーケット向けの商品開発、マーケットホルダーとの提携に取組んでまいります。

③ 新たな優位性の確立

GLTDの普及が進むことによって、これまでの実績や知識面での優位性が相対的に低下していくことが考えられるため、新たな優位性の確立に取組んでまいります。

(イ) 事務アウトソース

① 販売面で協力関係にあるパートナー企業との連携強化

顧客企業におけるGLTDの導入から導入後の事務まで、GLTDに付随するサービスの一貫提供のため、販売面で協力関係にあるパートナー企業や事務受託企業との連携を強化することに取組んでまいります。

② 事務委託企業及びGLTD導入団体向けのサービス強化

GLTD導入後の継続的かつ効率的なサービス提供のため、事務委託企業、GLTD導入団の事務効率化につながるサービスの提供に取組んでまいります。

(ウ) 付帯サービス

① 販売面で協力関係にあるパートナー企業との連携強化

GLTD導入団体に対し、就業不能時の金銭的支援から復職まで一貫したサービスを提供するため、販売面で協力関係にあるパートナー企業との連携を強化することに取組んでまいります。

② サービスレベルの平準化

現在のサービスでは利用頻度が少ない場合や特定の企業に利用が偏ることがあるため、顧客が常に利用するサービスの開発をするとともに、企業担当者及び退職者双方にメリットのあるサービスの開発を行ってまいります。

2) メンタルヘルスケア事業

メンタルヘルスケア事業で展開している各種サービスは、主に精神疾患による就業不能発生の予防や企業に従事している社員の生産性向上のための施策として開発されたサービスであります。現在の市場規模はまだ限られていますが、今後拡大する市場の中で競合他社とのさらなる差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

(ア) 大企業・中堅企業マーケット（従業員数300名以上の企業）の開拓

一定の規模以上の顧客に対して、外部チャネルの積極的な活用やセミナーの開催等のマーケティング活動等の様々な手段によりアプローチを行い、積極的な営業展開を図ってまいります。

(イ) 中小企業向け商品の提供

今後普及が見込まれる中小企業に対しては、中小企業のニーズに適合したサービスとして、外部チャネルの活用、マーケットホルダーとの提携等により、積極的な営業展開を図ってまいります。

(ウ) 効率的なオペレーション体制の構築

導入企業数、対象従業員数の拡大に伴う課題として、業界トップレベルの品質である商品・サービスを安定供給するためにも、販売体制やオペレーション体制のさらなる効率化に取組んでまいります。

3) パーソナルリスク事業

リテールチャネルでは後発であり、成熟したマーケットを対象とした事業です。また、職域等のチャネルを通じて個人に対してサービス提供を行う事業であるため、適切な募集体制の構築に取組むことやオペレーション体制の見直し、提供しているサービスの見直し等により、効率的なサービスの提供体制を構築することが重要な課題と考えております。

4) ビジネスリスク事業

(ア) 法人向け保険代理店業

当該事業においてはマーケットが飽和しており、また競争も激しいことから、新規の契約を獲得すること及び既存顧客からの手数料収入を維持することが課題となっております。ビジネス環境が大きく変わり新たなリスクが次々と発生する中で、保険会社により多様な商品が開発されていることから、今後も様々な保険スキームの提案、取引信用保険等多様な商品の展開に挑戦してまいります。

(イ) 事務アウトソース

システムの提供先及び事務委託先との連携を強化し、各種サービスの提供に取組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,292	474,997
受取手形及び売掛金	542,262	439,401
保険代理店勘定	※1 563,925	※1 570,537
繰延税金資産	61,693	37,397
その他	144,024	86,476
流動資産合計	1,621,197	1,608,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,951	55,082
減価償却累計額	△16,934	△18,925
建物及び構築物（純額）	46,017	36,157
工具、器具及び備品	109,622	119,229
減価償却累計額	△70,524	△70,835
工具、器具及び備品（純額）	39,097	48,393
有形固定資産合計	85,115	84,551
無形固定資産		
のれん	746,765	691,967
ソフトウェア	284,243	440,315
ソフトウェア仮勘定	176,407	26,245
その他	31,063	27,688
無形固定資産合計	1,238,479	1,186,216
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 68,519	30,379
敷金及び保証金	124,783	118,384
繰延税金資産	37,229	31,389
その他	11,182	6,559
投資その他の資産合計	241,715	186,713
固定資産合計	1,565,310	1,457,481
資産合計	3,186,508	3,066,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	417,690	350,000
1年内返済予定の長期借入金	266,538	220,788
未払法人税等	14,073	82,667
保険料預り金	※1 563,925	※1 570,537
賞与引当金	44,567	58,175
その他	330,913	313,458
流動負債合計	1,637,708	1,595,628
固定負債		
長期借入金	600,342	379,554
固定負債合計	600,342	379,554
負債合計	2,238,050	1,975,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,299	249,987
資本剰余金	194,893	201,580
利益剰余金	509,415	646,820
自己株式	△219	△8,880
株主資本合計	947,389	1,089,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,337	1,602
繰延ヘッジ損益	△269	—
評価・換算差額等合計	1,068	1,602
純資産合計	948,457	1,091,109
負債純資産合計	3,186,508	3,066,291

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,821,860	2,688,581
売上原価	501,230	613,050
売上総利益	2,320,629	2,075,531
販売費及び一般管理費	※1 2,127,923	※1 1,773,163
営業利益	192,706	302,367
営業外収益		
受取利息	1,339	—
受取配当金	840	1,669
負ののれん償却額	1,756	—
保険解約返戻金	7,003	—
その他	1,866	553
営業外収益合計	12,805	2,222
営業外費用		
支払利息	29,321	23,260
持分法による投資損失	2,178	—
その他	127	897
営業外費用合計	31,626	24,158
経常利益	173,886	280,431
特別利益		
事業譲渡益	92,000	34,858
その他	1,814	—
特別利益合計	93,814	34,858
特別損失		
減損損失	※2 46,517	※2 2,141
事務所移転費用	28,022	4,600
投資有価証券評価損	26,724	25,000
のれん償却額	9,007	—
長期前払費用償却	9,178	—
その他	7,624	3,815
特別損失合計	127,075	35,557
税金等調整前当期純利益	140,624	279,733
法人税、住民税及び事業税	67,166	106,936
法人税等調整額	△46,758	29,769
法人税等合計	20,408	136,706
当期純利益	120,216	143,027

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	237,299	243,299
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,000	6,687
当期変動額合計	6,000	6,687
当期末残高	243,299	249,987
資本剰余金		
前期末残高	188,893	194,893
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	6,000	6,687
当期変動額合計	6,000	6,687
当期末残高	194,893	201,580
利益剰余金		
前期末残高	389,199	509,415
当期変動額		
当期純利益	120,216	143,027
連結範囲の変動	—	△5,622
当期変動額合計	120,216	137,404
当期末残高	509,415	646,820
自己株式		
前期末残高	—	△219
当期変動額		
自己株式の取得	△219	△8,661
当期変動額合計	△219	△8,661
当期末残高	△219	△8,880
株主資本合計		
前期末残高	815,392	947,389
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	12,000	13,375
当期純利益	120,216	143,027
自己株式の取得	△219	△8,661
連結範囲の変動	—	△5,622
当期変動額合計	131,997	142,117
当期末残高	947,389	1,089,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,314	1,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△977	264
当期変動額合計	△977	264
当期末残高	1,337	1,602
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△700	△269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	269
当期変動額合計	431	269
当期末残高	△269	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,613	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△545	533
当期変動額合計	△545	533
当期末残高	1,068	1,602
純資産合計		
前期末残高	817,006	948,457
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,000	13,375
当期純利益	120,216	143,027
自己株式の取得	△219	△8,661
連結範囲の変動	—	△5,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△545	533
当期変動額合計	131,451	142,651
当期末残高	948,457	1,091,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	140,624	279,733
減価償却費	148,630	169,899
負ののれん償却額	△1,756	—
のれん償却額	121,402	54,798
事務所移転引当金の増減額 (△は減少)	△25,627	—
受取利息及び受取配当金	△2,179	△1,712
支払利息	29,321	23,260
持分法による投資損益 (△は益)	2,178	—
長期前払費用償却額	14,394	4,623
事業譲渡損益 (△は益)	△92,000	△34,858
減損損失	46,517	2,141
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,724	25,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,761	13,608
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,484	102,861
その他の資産の増減額 (△は増加)	43,875	5,611
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,704	△30,542
その他	210	1,010
小計	448,298	615,432
利息及び配当金の受取額	2,179	1,712
利息の支払額	△29,674	△23,903
法人税等の支払額	△93,069	△36,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,733	556,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,014	△8,620
無形固定資産の取得による支出	△210,388	△146,494
投資有価証券の売却による収入	3,060	—
敷金及び保証金の差入による支出	△16,375	△1,120
敷金及び保証金の回収による収入	22,591	220
事業譲渡による収入	10,000	86,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,127	△69,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	117,690	△67,690
長期借入れによる収入	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△198,610	△266,538
株式の発行による収入	12,000	13,375
自己株式の取得による支出	—	△8,661
その他	△219	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,860	△329,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,467	157,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	237,825	309,292
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 8,154
現金及び現金同等物の期末残高	※1 309,292	※1 474,997

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱フォーサイト ㈱ライフバランスマネジメント 前連結会計年度において連結子会社であった㈱アドバンテッジインシ ュアランスサービスは、平成20年10 月1日付で、㈱アイ・ビー・コーポ レーションは、平成21年2月1日付 で当社と合併したため、連結の範囲 から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱フラッグアドバンテッジ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないためであり ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ARM総合研究所 前連結会計年度において連結子会 社であった㈱フォーサイト及び㈱ラ イフバランスマネジメントは、平成 21年10月1日付で当社と合併したた め、連結の範囲から除いておりま す。 また、前連結会計年度において非 連結子会社であった㈱ARM総合研 究所(旧名称㈱フラッグアドバンテ ッジ)は、重要性が増したため、連 結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 なし</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし 前連結会計年度において持分法適用 の関連会社であった㈱エフバランス は、平成20年7月30日付で、清算が結 了したため、持分法適用の範囲から除 いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名 称 ㈱フラッグアドバンテッジ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除外しており ます。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名 称 なし 前連結会計年度において持分法非 適用会社であった㈱ARM総合研 究所(旧名称㈱フラッグアドバンテ ッジ)は、重要性が増したため、連結 の範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、譲受保険契約(無形固定資産「その他」を含む。)については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間(10年)に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 なお、当連結会計年度において金利スワップ取引を解約したため、当連結会計年度末において残高はありません。</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、3年間から15年間で均等償却を行っております。</p> <p>負ののれんの償却については、原則5年間の均等償却を行っております。</p> <p>また、金額が僅少な負ののれんは当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p>	のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、15年間で均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>但し、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に与える影響はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響もありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度は105,902千円)、「前払費用」(当連結会計年度は27,812千円)、「譲受保険契約」(当連結会計年度は27,820千円)は、資産の総額の100分の5以下のため、流動資産及び無形固定資産の「その他」に含めて、表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は119,491千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて、表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は2,624千円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産の増減額」(当連結会計年度は3,267千円の減少)、「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度は151千円の増加)、「未払費用の増減額」(当連結会計年度は7,262千円の増加)は、当連結会計年度において重要性が乏しいと判断したため、「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」に含めて表示しており、「固定資産除却損」(当連結会計年度は2,624千円)は、当連結会計年度において重要性が乏しいと判断したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで「その他の資産の増減額」に含めて記載しておりました「長期前払費用償却額」(前連結会計年度は3,881千円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は157千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度まで「その他」に含めて記載しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度は219千円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 保険会社との代理店委託契約上、代理店が保険契約者から領収した保険料は、保険会社の所有物であり、同会社に帰属すると定められております。そのため、当社の財産と明確に区分するため、領収した保険料に関する口座残高を「保険代理店勘定」に、また対照勘定として、「保険料預り金」に計上しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,586千円</p>	<p>※1 同左</p> <p>2 ———</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>206,939千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>679,695千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40,868千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>112,395千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>ファイナンシャルプランニング等管理のためのソフトウェアについては、来期以降使用しないことを予定していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,517千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。</p>	役員報酬	206,939千円	給与手当	679,695千円	賞与引当金繰入額	40,868千円	のれん償却	112,395千円	場所	用途	種類	東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>131,208千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>664,399千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51,906千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>54,798千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>処分資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、処分資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社事務所の一部を移転することを決議したため、当該事務所にかかる建物及び構築物及び工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,141千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,031千円、工具、器具及び備品110千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。</p>	役員報酬	131,208千円	給与手当	664,399千円	賞与引当金繰入額	51,906千円	のれん償却	54,798千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	処分資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品
役員報酬	206,939千円																												
給与手当	679,695千円																												
賞与引当金繰入額	40,868千円																												
のれん償却	112,395千円																												
場所	用途	種類																											
東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア																											
役員報酬	131,208千円																												
給与手当	664,399千円																												
賞与引当金繰入額	51,906千円																												
のれん償却	54,798千円																												
場所	用途	種類																											
東京都千代田区	処分資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	158,672	2,400	—	161,072
合計	158,672	2,400	—	161,072
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	16	—	16
合計	—	16	—	16

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,400株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加です。

2. 自己株式の増加16株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	161,072	2,675	—	163,747
合計	161,072	2,675	—	163,747
自己株式				
普通株式 (注) 2	16	1,480	—	1,496
合計	16	1,480	—	1,496

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,675株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加です。

2. 自己株式の増加1,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,225	利益剰余金	100	平成22年3月31日	平成22年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 309,292 現金及び現金同等物 309,292 2 —————	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 474,997 現金及び現金同等物 474,997 ※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に重要性の増加により連結子会社となった(株)ARM総合研究所の資産及び負債の主な内訳 (千円) 流動資産 8,154 資産合計 8,154 流動負債 126 負債合計 126

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	9,560	7,091	2,468	工具、器具及び備品	2,950	1,229	1,720
合計	9,560	7,091	2,468	合計	2,950	1,229	1,720
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			755千円	1年内			591千円
1年超			1,783千円	1年超			1,192千円
合計			2,539千円	合計			1,783千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,762千円	支払リース料			830千円
減価償却費相当額			1,534千円	減価償却費相当額			775千円
支払利息相当額			131千円	支払利息相当額			74千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	19,888	23,052	3,164
	小計	19,888	23,052	3,164
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	4,208	3,300	△908
	小計	4,208	3,300	△908
合計		24,096	26,352	2,255

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,060	1,814	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,581
転換社債型新株予約権付社債	25,000
合計	28,581

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について26,724千円（その他有価証券で非上場株式1,724千円、転換社債型新株予約権付社債25,000千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
転換社債型新株予約権付社債	—	—	25,000	—
合計	—	—	25,000	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	23,278	19,888	3,390
	小計	23,278	19,888	3,390
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	3,520	4,208	△688
	小計	3,520	4,208	△688
合計		26,798	24,096	2,701

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,581千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について25,000千円（転換社債型新株予約権付社債25,000千円）減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用している取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当社はヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っていましたが、当連結会計年度において解約したため、期末残高がなく、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 9名	社外協力者 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 39,308株	普通株式 1,750株
付与日	平成17年3月22日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件はありません	同左
対象勤務期間	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	22,436	1,145
権利確定	—	—
権利行使	2,400	—
失効	556	—
未行使残	19,480	1,145

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	5,000	5,000
行使時平均株価 (円)	9,000	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 9名	社外協力者 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 39,308株	普通株式 1,750株
付与日	平成17年3月22日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件はありません	同左
対象勤務期間	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日	自 平成17年3月22日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日	自 平成19年4月1日 至 平成27年3月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	19,480	1,145
権利確定	—	—
権利行使	2,400	275
失効	—	—
未行使残	17,080	870

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	5,000	5,000
行使時平均株価 (円)	6,000	6,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
税務上の繰越欠損金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	その他
その他	合計
合計	繰延税金資産(流動)の純額
繰延税金資産(流動)の純額	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
減損損失	減損損失
その他	その他
合計	合計
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
有価証券評価差額	有価証券評価差額
合計	合計
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	のれん償却
のれん償却	その他
持分法による投資損失	税効果会計適用後の法人税等の負担率
評価性引当金戻入	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 当社は平成20年10月1日付で当社子会社の㈱アドバンテッジインシュアランスサービスを吸収合併いたしました。(共通支配下の取引)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結合企業 名称 ㈱アドバンテッジリスクマネジメント(当社) 事業の内容 就業障害者支援事業 メンタルヘルスクエア事業 パーソナルリスク事業 ・被結合企業 名称 ㈱アドバンテッジインシュアランスサービス 事業の内容 就業障害者支援事業 パーソナルリスク事業 ビジネスリスク事業 <p>② 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、㈱アドバンテッジインシュアランスサービスを消滅会社とする吸収合併</p> <p>③ 結合後企業の名称 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 当社グループを取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、両社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果を図るため、平成20年10月1日付で当社の完全子会社である㈱アドバンテッジインシュアランスサービスを吸収合併しました。 なお、完全子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 最終改正 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>1. 当社は平成21年10月1日付で当社子会社の㈱フォーサイトを吸収合併いたしました。(共通支配下の取引)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結合企業 名称 ㈱アドバンテッジリスクマネジメント(当社) 事業の内容 就業障害者支援事業 メンタルヘルスクエア事業 パーソナルリスク事業 ビジネスリスク事業 ・被結合企業 名称 ㈱フォーサイト 事業の内容 メンタルヘルスクエア事業 <p>② 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、㈱フォーサイトを消滅会社とする吸収合併</p> <p>③ 結合後企業の名称 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 当社グループを取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、両社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果を図るため、平成21年10月1日付で当社の完全子会社である㈱フォーサイトを吸収合併しました。 なお、完全子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 最終改正 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2. 当社は平成21年2月1日付で当社子会社の㈱アイ・ビー・コーポレーションを吸収合併いたしました。(共通支配下の取引)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結合企業 名称 ㈱アドバンテッジリスクマネジメント(当社) 事業の内容 就業障害者支援事業 メンタルヘルスケア事業 パーソナルリスク事業 ビジネスリスク事業 ・被結合企業 名称 ㈱アイ・ビー・コーポレーション 事業の内容 就業障害者支援事業 ビジネスリスク事業 <p>② 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、㈱アイ・ビー・コーポレーションを消滅会社とする吸収合併</p> <p>③ 結合後企業の名称 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 当社グループを取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、両社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果を図るため、平成21年2月1日付で当社の完全子会社である㈱アイ・ビー・コーポレーションを吸収合併しました。 なお、完全子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 最終改正 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>2. 当社は平成21年10月1日付で当社子会社の㈱ライフバランスマネジメントを吸収合併いたしました。(共通支配下の取引)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結合企業 名称 ㈱アドバンテッジリスクマネジメント(当社) 事業の内容 就業障害者支援事業 メンタルヘルスケア事業 パーソナルリスク事業 ビジネスリスク事業 ・被結合企業 名称 ㈱ライフバランスマネジメント 事業の内容 メンタルヘルスケア事業 <p>② 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、㈱ライフバランスマネジメントを消滅会社とする吸収合併</p> <p>③ 結合後企業の名称 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 当社グループを取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、両社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果を図るため、平成21年10月1日付で当社の完全子会社である㈱ライフバランスマネジメントを吸収合併しました。 なお、完全子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第10号 最終改正 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	就業 障がい者 支援事業 (千円)	メンタル ヘルスケア 事業 (千円)	パーソナル リスク事業 (千円)	ビジネス リスク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	803,378	1,129,035	650,769	238,677	2,821,860	—	2,821,860
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,299	—	—	1,299	△1,299	—
計	803,378	1,130,334	650,769	238,677	2,823,159	△1,299	2,821,860
営業費用	723,827	950,878	193,562	235,807	2,104,076	525,077	2,629,153
営業利益	79,550	179,455	457,207	2,869	719,083	△526,376	192,706
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	891,379	1,261,574	313,670	396,729	2,863,354	323,153	3,186,508
減価償却費	58,180	72,690	27,879	82,580	241,331	24,909	266,240
減損損失	4,341	25	42,150	—	46,517	—	46,517
資本的支出	124,667	73,047	—	34,346	232,061	64,507	296,569

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

就業障がい者支援事業・・・GLTDの代理店業、保険事務アウトソース、就業障がい者復職支援、就業障がい者雇用仲介

メンタルヘルスケア事業・・・精神疾患による休業者を減らすための予防プログラム(EAP)の提案・運用

パーソナルリスク事業・・・個人向け損害保険、生命保険の代理店業

ビジネスリスク事業・・・法人向け損害保険、生命保険の代理店業、保険事務アウトソース

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は525,077千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は323,153千円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度において、一部ソフトウェアについては、来期以降使用しないことを予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,517千円)として計上しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	就業 障がい者 支援事業 (千円)	メンタル ヘルスケア 事業 (千円)	パーソナル リスク事業 (千円)	ビジネス リスク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	877,314	1,115,485	495,618	200,162	2,688,581	—	2,688,581
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	630	—	—	630	△630	—
計	877,314	1,116,116	495,618	200,162	2,689,212	△630	2,688,581
営業費用	669,903	979,514	114,171	136,816	1,900,406	485,807	2,386,213
営業利益	207,411	136,601	381,446	63,345	788,805	△486,437	302,367
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	908,058	1,024,147	185,180	326,281	2,443,668	622,622	3,066,291
減価償却費	82,982	87,808	8,070	29,733	208,594	20,726	229,321
減損損失	1,986	—	—	154	2,141	—	2,141
資本的支出	51,695	94,923	—	7,065	153,684	1,430	155,115

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

就業障がい者支援事業・・・GLTDの代理店業、事務アウトソース、就業障がい者復職支援、就業障がい者雇用仲介

メンタルヘルスケア事業・・・精神疾患による休業者を減らすための予防プログラム(EAP)の提案・運用

パーソナルリスク事業・・・個人向け損害保険、生命保険の代理店業

ビジネスリスク事業・・・法人向け損害保険、生命保険の代理店業、事務アウトソース

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は485,807千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は622,622千円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象の範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鳥越慎二	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接24.2	新株予約権の行使	新株予約権の行使	12,000	—	—

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鳥越慎二	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接25.0	新株予約権の行使	新株予約権の行使	12,000	—	—

(注) 消費税等は、取引金額には含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,888.99円	1株当たり純資産額	6,724.82円
1株当たり当期純利益金額	752.96円	1株当たり当期純利益金額	886.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	697.21円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	859.59円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	120,216	143,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,216	143,027
期中平均株式数(株)	159,658	161,311
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,766	5,079
(うち新株予約権)	(12,766)	(5,079)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(完全子会社㈱フォーサイト及び㈱ライフバランスマネジメントの吸収合併)	
(1) 概要及び目的	
<p>当社は平成21年4月10日開催の取締役会において、メンタルヘルスケア業界を取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、3社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果の発現を図るため、当社の完全子会社である㈱フォーサイト及び㈱ライフバランスマネジメントを吸収合併することを決議いたしました。</p>	
(2) 合併期日 平成21年10月1日(予定)	
(3) 合併方式	
<p>当社を存続会社とする吸収合併で、㈱フォーサイト及び㈱ライフバランスマネジメントは解散します。なお、完全子会社との合併のため、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。</p>	
(4) 合併相手会社の主な事業内容	
メンタルヘルスケア事業	
(5) 合併相手会社の規模(平成21年3月期)	
①㈱フォーサイト	
売上高	247,466千円
当期純損失	4,672千円
資産合計	136,327千円
負債合計	73,393千円
純資産合計	62,933千円
従業員数	23名
②㈱ライフバランスマネジメント	
売上高	391,126千円
当期純利益	101,182千円
資産合計	278,631千円
負債合計	65,644千円
純資産合計	212,986千円
従業員数	20名

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,374	466,558
売掛金	467,002	439,401
未収入金	※3 106,659	55,490
前払費用	20,546	29,443
保険代理店勘定	※1 563,925	※1 570,537
繰延税金資産	23,505	37,397
その他	1,089	1,542
流動資産合計	1,383,103	1,600,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,822	55,082
減価償却累計額	△14,399	△18,925
建物及び構築物(純額)	28,423	36,157
工具、器具及び備品	84,547	119,229
減価償却累計額	△53,174	△70,835
工具、器具及び備品(純額)	31,373	48,393
有形固定資産合計	59,796	84,551
無形固定資産		
のれん	—	691,967
商標権	950	1,474
ソフトウェア	277,714	440,315
ソフトウェア仮勘定	165,607	26,245
譲受保険契約	※2 46,366	※2 41,166
その他	1,514	1,514
無形固定資産合計	492,154	1,202,683
投資その他の資産		
投資有価証券	54,933	30,379
関係会社株式	983,507	13,586
敷金及び保証金	104,280	118,384
長期前払費用	11,172	6,549
繰延税金資産	37,229	31,389
その他	10	10
投資その他の資産合計	1,191,134	200,299
固定資産合計	1,743,085	1,487,534
資産合計	3,126,189	3,087,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 527,690	350,000
1年内返済予定の長期借入金	266,538	220,788
未払金	91,458	115,948
未払費用	29,216	36,501
未払法人税等	13,008	82,532
預り金	8,433	9,833
前受収益	54,620	133,625
賞与引当金	41,500	58,175
未払消費税等	13,794	17,500
保険料預り金	※1 563,925	※1 570,537
その他	454	—
流動負債合計	1,610,639	1,595,443
固定負債		
長期借入金	600,342	379,554
固定負債合計	600,342	379,554
負債合計	2,210,981	1,974,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,299	249,987
資本剰余金		
資本準備金	204,802	211,489
資本剰余金合計	204,802	211,489
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	466,257	658,709
利益剰余金合計	466,257	658,709
自己株式	△219	△8,880
株主資本合計	914,139	1,111,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,337	1,602
繰延ヘッジ損益	△269	—
評価・換算差額等合計	1,068	1,602
純資産合計	915,208	1,112,907
負債純資産合計	3,126,189	3,087,905

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 1,531,636	※1 2,447,433
売上原価	189,957	530,645
売上総利益	1,341,678	1,916,788
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,169,164	※1, ※2 1,612,195
営業利益	172,514	304,592
営業外収益		
受取利息	※1 9,378	※1 129
受取配当金	361	1,669
ソフトウェア貸与収入	※1 12,300	—
その他	1,339	273
営業外収益合計	23,378	2,072
営業外費用		
支払利息	※1 29,319	※1 24,821
貸与ソフトウェア維持管理費用	※1 12,284	—
その他	—	897
営業外費用合計	41,603	25,719
経常利益	154,289	280,944
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	※3 233,450	※3 89,427
事業譲渡益	82,000	34,858
その他	1,814	—
特別利益合計	317,264	124,286
特別損失		
減損損失	※4 46,492	※4 2,141
抱合せ株式消滅差損	※5 15,012	※5 50,726
子会社株式評価損	※5 89,228	—
事務所移転費用	7,755	4,600
投資有価証券評価損	26,724	25,000
その他	6,050	3,719
特別損失合計	191,263	86,187
税引前当期純利益	280,290	319,044
法人税、住民税及び事業税	27,303	106,511
法人税等調整額	△18,510	20,080
法人税等合計	8,792	126,592
当期純利益	271,497	192,451

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	145,470	76.6	229,452	43.2
II 経費	※2	44,487	23.4	301,193	56.8
当期売上原価		189,957	100.0	530,645	100.0

(注) ※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
給与手当 (千円)	119,539	148,053
賞与 (千円)	4,498	2,574
法定福利費 (千円)	14,543	20,103
賞与引当金繰入額 (千円)	3,699	7,665

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
減価償却費 (千円)	18,693	113,453
業務委託費 (千円)	22,998	130,601

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	237,299	243,299
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,000	6,687
当期変動額合計	6,000	6,687
当期末残高	243,299	249,987
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	198,802	204,802
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,000	6,687
当期変動額合計	6,000	6,687
当期末残高	204,802	211,489
資本剰余金合計		
前期末残高	198,802	204,802
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,000	6,687
当期変動額合計	6,000	6,687
当期末残高	204,802	211,489
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	194,760	466,257
当期変動額		
当期純利益	271,497	192,451
当期変動額合計	271,497	192,451
当期末残高	466,257	658,709
利益剰余金合計		
前期末残高	194,760	466,257
当期変動額		
当期純利益	271,497	192,451
当期変動額合計	271,497	192,451
当期末残高	466,257	658,709
自己株式		
前期末残高	—	△219
当期変動額		
自己株式の取得	△219	△8,661
当期変動額合計	△219	△8,661
当期末残高	△219	△8,880

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	630,861	914,139
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,000	13,375
当期純利益	271,497	192,451
自己株式の取得	△219	△8,661
当期変動額合計	283,278	197,165
当期末残高	914,139	1,111,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	1,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,337	264
当期変動額合計	1,337	264
当期末残高	1,337	1,602
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	269
当期変動額合計	△269	269
当期末残高	△269	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	1,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068	533
当期変動額合計	1,068	533
当期末残高	1,068	1,602
純資産合計		
前期末残高	630,861	915,208
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,000	13,375
当期純利益	271,497	192,451
自己株式の取得	△219	△8,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068	533
当期変動額合計	284,346	197,699
当期末残高	915,208	1,112,907

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建物 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 また、譲受保険契約については、対価 の算定根拠となった将来の収益獲得見込 期間(10年)に基づく定額法によって おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率等 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるた め、支給見込額のうち当事業年度に負担 すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 なお、当事業年度において金利スワップ取引を解約したため、当事業年度末において残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>但し、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に与える影響はなく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響もありません。</p>	<p>——</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は100千円)は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 保険会社との代理店委託契約上、代理店が保険契約者から領収した保険料は、保険会社の所有物であり、同会社に帰属すると定められております。そのため、当社の財産と明確に区分するため、領収した保険料に関する口座残高を「保険代理店勘定」に、また対照勘定として、「保険料預り金」に計上しております。	※1 同左
※2 「譲受保険契約」は、他の保険代理店から保険契約を譲り受け、代理店委託契約に基づき将来の一定期間、代理店手数料を得ることができる権利であることから、無形資産として計上しております。	※2 同左
※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未収入金 1,969千円 短期借入金 118,000千円	3 —
4. 偶発債務 債務保証 当社子会社㈱フォーサイトの一部建物の賃貸借契約上の一切の債務に対し債務保証を行っております。なお、当該賃貸借契約に基づく月額賃料等は、2,115千円です。	4 —

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">248,230千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">532千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">8,183千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア貸与収入</td><td style="text-align: right;">12,300千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">5,028千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,683千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">320,140千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">88,670千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">102,991千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,582千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,361千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">93,009千円</td></tr> <tr><td>専門家報酬</td><td style="text-align: right;">91,573千円</td></tr> </table> <p>※3 抱合せ株式消滅差益は、平成20年10月1日付で吸収合併した当社子会社㈱アドバンテッジインシュアランスサービスに係るものであります。</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都目黒区</td><td>遊休資産</td><td>ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社は、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">ファイナンシャルプランニング等管理のためのソフトウェアについては、来期以降使用しないことを予定していることから、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,492千円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。</p> <p>※5 抱合せ株式消滅差損及び子会社株式評価損は、平成21年2月1日付で吸収合併した当社子会社㈱アイ・ビー・コーポレーションに係るものであります。</p>	売上高	248,230千円	業務委託費	532千円	受取利息	8,183千円	ソフトウェア貸与収入	12,300千円	支払利息	5,028千円	役員報酬	114,683千円	給与手当	320,140千円	福利厚生費	88,670千円	地代家賃	102,991千円	賞与引当金繰入額	34,582千円	減価償却費	47,361千円	業務委託費	93,009千円	専門家報酬	91,573千円	場所	用途	種類	東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">23,013千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">6,130千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1,681千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,100千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">607,558千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">133,839千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">121,802千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,509千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,638千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">111,845千円</td></tr> <tr><td>専門家報酬</td><td style="text-align: right;">84,672千円</td></tr> </table> <p>※3 抱合せ株式消滅差益は、平成21年10月1日付で吸収合併した当社子会社㈱ライブバランスマネジメントに係るものであります。</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>処分資産</td><td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社は、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、処分資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">当事業年度において、当社事務所の一部を移転することを決議したため、当該事務所にかかる建物及び構築物、工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,141千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,031千円、工具、器具及び備品110千円であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。</p> <p>※5 抱合せ株式消滅差損は、平成21年10月1日付で吸収合併した当社子会社㈱フォーサイトに係るものであります。</p>	売上高	23,013千円	業務委託費	6,130千円	受取利息	103千円	支払利息	1,681千円	役員報酬	107,100千円	給与手当	607,558千円	福利厚生費	133,839千円	地代家賃	121,802千円	賞与引当金繰入額	50,509千円	減価償却費	46,638千円	業務委託費	111,845千円	専門家報酬	84,672千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	処分資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品
売上高	248,230千円																																																														
業務委託費	532千円																																																														
受取利息	8,183千円																																																														
ソフトウェア貸与収入	12,300千円																																																														
支払利息	5,028千円																																																														
役員報酬	114,683千円																																																														
給与手当	320,140千円																																																														
福利厚生費	88,670千円																																																														
地代家賃	102,991千円																																																														
賞与引当金繰入額	34,582千円																																																														
減価償却費	47,361千円																																																														
業務委託費	93,009千円																																																														
専門家報酬	91,573千円																																																														
場所	用途	種類																																																													
東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア																																																													
売上高	23,013千円																																																														
業務委託費	6,130千円																																																														
受取利息	103千円																																																														
支払利息	1,681千円																																																														
役員報酬	107,100千円																																																														
給与手当	607,558千円																																																														
福利厚生費	133,839千円																																																														
地代家賃	121,802千円																																																														
賞与引当金繰入額	50,509千円																																																														
減価償却費	46,638千円																																																														
業務委託費	111,845千円																																																														
専門家報酬	84,672千円																																																														
場所	用途	種類																																																													
東京都千代田区	処分資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																																													

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	9,560	7,091	2,468	工具、器具及び備品	2,950	1,229	1,720
合計	9,560	7,091	2,468	合計	2,950	1,229	1,720
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			755千円	1年内			591千円
1年超			1,783千円	1年超			1,192千円
合計			2,539千円	合計			1,783千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,225千円	支払リース料			830千円
減価償却費相当額			1,042千円	減価償却費相当額			775千円
支払利息相当額			52千円	支払利息相当額			74千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,586千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 16,886	賞与引当金 23,671
未払事業税 1,742	未払事業税 7,530
その他 4,876	その他 6,194
繰延税金資産(流動)の合計 23,505	繰延税金資産(流動)の合計 37,397
繰延税金資産(流動)の純額 23,505	繰延税金資産(流動)の純額 37,397
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損 10,874	投資有価証券評価損 21,046
減損損失 18,917	減損損失 9,235
その他 8,355	その他 2,206
合計 38,147	合計 32,488
繰延税金負債(固定)との相殺 Δ 917	繰延税金負債(固定)との相殺 Δ 1,099
繰延税金資産(固定)の純額 37,229	繰延税金資産(固定)の純額 31,389
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
有価証券評価差額 Δ 917	有価証券評価差額 Δ 1,099
合計 Δ 917	合計 Δ 1,099
繰延税金資産(固定)との相殺 917	繰延税金資産(固定)との相殺 1,099
繰延税金負債(固定)の純額 -	繰延税金負債(固定)の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	
住民税均等割 0.3	
抱合せ株式消滅差益 Δ 33.9	
関係会社株式評価損 13.0	
抱合せ株式消滅差損 2.2	
評価性引当金戻入 Δ 18.6	
その他 Δ 1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.1	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	5,682.55円	1株当たり純資産額	6,859.17円
1株当たり当期純利益金額	1,700.49円	1株当たり当期純利益金額	1,193.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,574.58円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,156.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	271,497	192,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,497	192,451
期中平均株式数(株)	159,658	161,311
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,766	5,079
(うち新株予約権)	(12,766)	(5,079)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(完全子会社㈱フォーサイト及び㈱ライフバランスマネジメントの吸収合併)	
(1) 概要及び目的 当社は平成21年4月10日開催の取締役会において、メンタルヘルスケア業界を取り巻く競争激化や急速な環境変化に対応し、3社の有するノウハウや販売網の活用により積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能にし、資産の有効活用やシナジー効果の発現を図るため、当社の完全子会社である㈱フォーサイト及び㈱ライフバランスマネジメントを吸収合併することを決議いたしました。	
(2) 合併期日 平成21年10月1日(予定)	
(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併で、㈱フォーサイト及び㈱ライフバランスマネジメントは解散します。なお、完全子会社との合併のため、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行いません。	
(4) 合併相手会社の主な事業内容 メンタルヘルスケア事業	
(5) 合併相手会社の規模(平成21年3月期)	
①㈱フォーサイト	
売上高	247,466千円
当期純損失	4,672千円
資産合計	136,327千円
負債合計	73,393千円
純資産合計	62,933千円
従業員数	23名
②㈱ライフバランスマネジメント	
売上高	391,126千円
当期純利益	101,182千円
資産合計	278,631千円
負債合計	65,644千円
純資産合計	212,986千円
従業員数	20名

6. その他

該当事項はありません。